



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2011 Vol.12, No.1

「日印対話」開催する 東アジアのアーキテクチャーと日印関係

インドは世界的な注目を集めて成長をつづけているが、日印二国間関係は、高い潜在的発展の可能性を秘めつつも、なお十分にその基盤を固め切ったとは言いきれない。そのような中で、このほど設立された日印議員フォーラム (IJFP) の訪日議員団7名が初来日した機会をとらえ、当フォーラムは、2010年9月22日に東京で、日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」を開催した。インド側からラジブ・プラタップ・ルディ IJFP 会長等7名、日本側から伊藤憲一当フォーラム執行世話人等18名が参加し、2つの「セッション」で「対話」を行った。

なお、この「対話」は、当フォーラムが1996年11月にインド国防問題分析研究所との共催で開催した日印対話「21世紀における日印協力の展望」以来14年ぶりの「日印対話」となった。



挨拶する伊藤憲一執行世話人 (中央)

日印関係の地域的展望

セッション I 「地域的展望の中での日印関係」では、まず、**日本側出席者**より、「アジア地域においては、ASEAN + 3、ASEAN + 6、APEC といった地域的協力枠組みが競合しているが、これらをいかに活用し、中長期的な地域秩序を確立するかが重要だ」、「今後日本としては、インドの強

みである労働力やIT分野に投資等を通じた支援を行い、インドの発展に貢献していきたい」、「最近の中国海軍の動向は挑発的であり、日本がどう対応するのかを窺っているかのようだ。日本は自国の憲法により軍事支援が限られているが、インド海軍との関係はより密接にすべき」などの発言がなされた。

これに対し、**インド側出席者**より、「アジアの地域協力は、印日中3国が、それぞれにお互いの理解を深めることなしには、進展しない」、「インドと東アジアの関係を考える際、避けて通れないのは、印中関係である。インドは1962年の中国による侵略行為を受けた後、中国との国交回復を求めてきたが、チベットをめぐる意見の相違が関係修復の足かせとなっている」、「中国は国家主席の交代する2012年に大きく国のかたちを変えるだろう。中国の動向を見守る必要があるが、印中関係にも少なくない影響があるはずだ」などの発言がなされた。

21世紀の日印関係

セッション II 「21世紀における日印関係」では、まず、**インド側出席者**より「インドは向こう20年の間に、アメリカの世界的権力、謎に包まれた中国の対外戦略、APT、EAS、APEC といったアジアの多国間協力の発展を念頭に置いて国家戦略を考える必要があるが、その際、さまざまな局面で日本の協力を期待したい」、「インドはこれまで貧困や内部闘争といった問題に悩まされており、今後国内の団結強化に努力する必要がある。もっとも、そのこ



基調報告を行うルディ会長 (中央)

とによりインドが対外的に閉ざされた国となることは、避ける必要がある」、「日印関係は、軍の合同演習などを通じて、強化すべきだが、近隣隣国にインドと日本が軍事同盟を結んだかのような印象を与えないように注意を払うべきだ」、「私たちは、アジアを大きな枠組みとして捉えており、さまざまな国同士が対話できるシステムを構築する必要がある」などの指摘がなされた。これに対し、**日本側出席者**からは、「日中関係が険悪化する中で、日印関係はEPAや二国間核開発協定などが合意され、明るい展望だ。この対話も、誠に時宜を得ている」、「とくに、インドとのEPAは、すぐには成果が出ないとしても、長期的に見れば大きな成果が期待できる。今後数年間に日本企業がどれだけインドに投資するか、注目される」などの発言がなされた。

なお、この「対話」の英文『Report』は、<http://www.gfj.jp> でアクセス可能。



活発に議論する参加者たち

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本国家のメルトダウン

青山学院大学教授 袴田 茂樹

原子炉事故で最も深刻なのはメルトダウン(炉心溶解)だ。今回の尖閣諸島問題で、日本は国家としてのメルトダウン(主権溶解)を経験した。

尖閣諸島を日本領と主張している日本政府が、中国人船長を逮捕し「国内法に従って粛々と対処する」と声明したのは、当然の対応だった。しかし、不当な主張ではあるが、中国もまたこれらの島を中国領であると主張している以上、この声明は主権問題で日本が「中国と勝負する」と世界に宣言したことを意味した。咄嗟に私の頭をよぎったのは、強烈なチキンレースが始まったが、日本政府にその覚悟と練られた戦略はあるのか、との思いであった。

結果的に判明したことは、日本政府には事態の重大さの認識も解決法の見通しもないまま、勝負を宣言し、しかもチキンレースを始めたことすら自覚していなかった、ということだった。結局は、無様にも脅しに屈して起訴を諦め、超法規的措置によって船長を釈放したのであった。

政府首脳は、まさに「万死に値する」ものであるが、日本にとって最大の悲劇は、首脳たち自身が、失ったものの大きさに気付かず、国家主権に関するリアルな認識を欠いたまま、国家としてのメルトダウンを、この事態に至っても、まだ自覚できていないことである。

(2010年9月29日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/27 『ユーラシア大陸西部開発構想』の背後にある中国の世界戦略 (吉田重信)
- 11/22 「米ロSTART批准問題とロシア情勢」 (茂田宏)
- 10/31 「台頭する中国への長期的な取組み」 (湯下博之)
- 10/20 「東アジアでの2つの権力移譲」 (大沼瑞穂)

- 10/6 「グローバル時代のテロリズムを考える」 (島 M. ゆうこ)
- 9/26 「民主党に政権担当の能力はあるか」 (岡田章一)
- 9/17 「9・11テロから9年：夜明けは近い」 (石川純一)
- 9/5 「ブレア新著から『イラク戦争は間違っていたのか』を問う」 (河村洋)

APECの成長戦略を問う

10月15日、ジュリアス・シーザー・パレーニャス三菱東京UFJ銀行国際関係担当顧問は、当フォーラムの第62回外交円卓懇談会において、「APECの成長戦略と日本のリーダーシップ」と題し、つぎのとおり語った。

横浜APECでは「アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)」と包括的な「成長戦略」の2つが論点となりそうだが、

「FTAAP」構想と「成長戦略」は共に、日本経済とAPECの双方にとって意義がある。高齢化社会を迎える日本の持続的な成長の鍵は、アジアへの輸出にあるからだ。加えて、アジアの巨大市場は日本の高度な技術力、潤沢な資本力を求めている。1995年の大阪APECを議長国としてリードした日本の再起を期待したい。

日本の通商政策は？

第228回国際政経懇話会(昼食会)は10月13日、石毛博行前経済産業審議官(写真中央)を講師に迎え、「日本のあるべき通商政策は？」と題し、次のような講話を聴いた。

WTOは、農産品と鉱工業品の関税削減に重点があるが、これらを輸出する途上国と輸入する先進国の間にはいわゆる「南北対立」が発生し、交渉が停滞している。アジア太平洋地域には、TPP、ASEAN+6、ASEAN+3といった様々な枠組みの構想があるが、日本がTPP参加に出遅れた場合は、日本はTPPが企図している次世代型FTAの国際ルール形成に乗り遅れる危険がある。



フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 9月22日 日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」(伊藤憲一当フォーラム執行世話人他24名)
- 10月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 10月13日 第228回国際政経懇話会(石毛博行氏他20名)
- 10月15日 第62回外交円卓懇談会(Julius Caesar PARREÑAS氏他13名)

■新規メンバーの紹介

(9-11月分、入会順)

【国会議員メンバー】

末松義規、柿沢未途、木内孝胤、猪口邦子、松田公太、緒方林太郎、道休誠一郎、中村美恵子、西村智奈美、牧山ひろえ

【有識者メンバー】

広中和歌子、羽場久美子

【友の会メンバー】

[5口会員] 末松義規

[1口会員] 伊藤憲一、渡辺蘭